

行政・公的機関

| | |
|------|---|
| 1.14 | 自自連立の小渕改造内閣発足、運輸大臣に川崎二郎氏 |
| 1.26 | 政府は2001年から1府12省庁に再編、閣僚数原則14人に削減の中央省庁改革関連法案大綱決定 |
| 2.19 | 航空法の一部を改正する法律案が閣議決定、参入規制撤廃、国内線運賃は届け出制に |
| 2.22 | 運輸省が2001年世界観光機関(WTO)総会を大阪に誘致する方針を公表 |
| 2.- | 各市町村で「地域振興券」の発行が始まる。発行額は15歳以下の子供1人に2万円分 |
| 3.1 | 文部省が完全学校週5日制に向け高校学習指導要領改定案公表 |
| 3.4 | 都市銀行や信託銀行など15行が金融再生委に総額約7兆5000億円の公的資金投入を要請(12日、再生委が資本注入を正式決定) |
| 3.30 | 政府は3.23に領海侵犯した不審船2隻を北朝鮮の工作船と断定、北朝鮮に正式抗議 |
| 4.1 | 男女差別を禁じた改正男女雇用機会均等法施行 |
| 4.2 | 運輸省航空局が、日本発着の包括旅行チャーター(ITC)ルールを大幅に緩和すると国内航空会社に通達 |
| 4.11 | 第14回統一地方選で東京都知事に石原慎太郎氏が当選、大阪は横山ノック氏再選 |
| 4.15 | 政府は中央省庁再編に伴う各省庁の新名称を発表、大蔵省は「財務省」に、運輸省は「国土交通省」に |
| 4.18 | 太平洋アジア観光協会(PATA)第48回年次総会が名古屋で開催 |
| 4.25 | 観光政策審議会が「21世紀初頭における観光政策振興方策について」諮問 |
| 5.8 | 堺屋太一経済企画庁長官が6月の月例経済報告提出、「下げ止まり、おおむね横ばいで推移」と景気判断を3ヵ月ぶりに上方修正 |
| 5.10 | 成田空港の平行滑走路問題で運輸省と空港公団は用地買収のめどが立たず2000年度内完成を断念 |
| 7.7 | 小渕首相が公明党の神崎武法代表に関内協力による連立政権参加を正式要請 |
| 9.28 | 金融再生委員会は日本長期信用銀行を米投資会社リップルウッド・ホールディングスに譲渡すると発表 |
| 10.5 | 自自公連立による小渕改造内閣発足、運輸大臣に二階俊博氏。小渕首相は初閣議で2000円札発行を表明 |
| 10.2 | 日韓の観光交流倍増目指し、二階運輸相と朴文化観光部長官が会談 |
| 12.1 | 大阪地裁が横山ノック大阪府知事のセクハラ訴訟で知事に1100万円の賠償命令 |

旅行業

| | |
|------|--|
| 1.14 | 日本旅行業協会(JATA)は理事会で、任意加入のボンド制導入を承認 |
| 2.2 | ニッコウトラベルが日本証券協会の店頭銘柄として株式公開 |
| 2.- | クレディセゾンがユナイテッド航空専売の旅行会社「ユナイテッドバケーション」設立 |
| 3.1 | 「海外・旅の専門店連合会」(たび専)が設立総会開催 |
| 3.4 | 京阪交通社が子会社を含めた組織抜本見直しや人員削減を実施と発表 |
| 3.12 | JATAが障害者・高齢者旅行セミナーを開催 |
| 3.- | 日本旅行が障害者・高齢者旅行プロジェクトを設置、専門主催旅行開発へ |
| 4.1 | JR西日本が旅行業部門のTIS本部を社内分社化 |
| 4.- | 近畿日本ツーリストがホリデイツアーズから機能移管を受け、主催旅行商品「ホリデイ」の主催開始 |
| 4.- | JATAが会員向けに電子メールによる情報発信サービスを開始 |
| 4.- | JTBが発売した地域振興券対応商品がヒット |
| 5.15 | 旅行産業経営塾が開講、第1期は39人が入塾 |
| 5.17 | ジャルパックが旅行販売サイト「eトラベル」を開発 |
| 5.31 | リクルート出資のインターネット海外旅行専門販売会社「リクルートイサイズトラベル」が営業開始 |
| 6.9 | JATAが第2回通常総会開催 |
| 6.16 | 公正取引委員会が大阪府立高校修学旅行でのカルテル認定、JTBなど旅行会社9社に排除勧告 |
| 6.17 | 全国旅行業協会(ANTA)が第35回総会開催 |
| 6.29 | 大阪での修学カルテル問題で大阪市がJTBと日本旅行を6ヵ月間の指名停止処分 |
| 7.1 | 全日空商事が旅行業部門を独立、海外旅行の全日空ワールド、国内旅行の全日空スカイホリデーのホールセラーと販売会社の全日空トラベルが発足 |
| 7.21 | JTBが下期「ルックJTB」を発表、平均4.8%値下げと低価格路線鮮明に |
| 8.2 | 近畿日本ツーリストやトヨタなどが共同マーケティングプロジェクト「WILL」を発足 |
| 9.13 | 伊藤忠やダイヤモンド・ビッグ社などがインターネット販売専門の旅行会社「アルキカタ・ドットコム」を設立 |
| 10.1 | JATAのボンド保証制度が231社でスタート |
| 10.3 | 京阪交通社主催の北海道・羊蹄山ツアーで2人が死亡する遭難事故 |
| 12.- | JTBは、2000年4月から本社をグループ戦略機能に特化、地域では事業ユニット制を導入すると発表 |

航空

| | |
|------|--|
| 1.30 | 日本エアシステムが成田／香港線の運航開始 |
| 2.15 | 全日空とルフトハンザ・ドイツ航空が成田／フランクフルト線でコードシェアを実施 |
| 3.8 | 全日空と中国東方航空が関空／上海線、関空／青島／北京線でコードシェアを実施 |
| 3.25 | 函館空港の3000m滑走路供用開始 |
| 3.28 | 日本エアシステムが関空／昆明線運航開始 |
| 3.28 | 全日空がアンセット・オーストラリア航空とコードシェアを実施 |
| 3.28 | 日本航空がキャセイパシフィック航空と関空／香港線でコードシェアを実施 |
| 4.1 | 全日空が経営改革に向け、役員数の大幅減や社内体制の刷新などからなる組織改編を実施 |
| 4.1 | 日本航空がキャセイパシフィック航空と名古屋／香港線でコードシェアを実施 |
| 4.5 | 日本エアシステムが成田／広州線運航開始 |
| 4.6 | 日本エアシステムが成田／西安線運航開始 |
| 4.25 | スカイマークエアラインズが伊丹／新千歳線、伊丹／福岡線を開設 |
| 5.1 | 日本航空が関空／シカゴ線を開設 |
| 5.15 | 全日空とユナイテッド航空が成田／ソウル線、関空／ソウル線でコードシェアを実施 |
| 6.17 | 中国南方航空が福島／上海線を開設、福島空港に初の国際線就航 |
| 7.1 | ユナイテッド航空が、日本を除くアジア・太平洋地域の旅行会社で発券される航空券のコミッション率を9%から7%に削減 |
| 7.14 | エアランカが「スリランカ航空」に改称 |
| 7.19 | IATA運賃調整会議で、発券手数料9%規定の撤廃を決定、コミッション率は自由化へ |
| 7.28 | 在日外国航空会社協議会が空港着陸料など国際航空諸料金の低減を運輸相に請願 |
| 7.31 | エジプト航空が関空／カイロ線の運航再開 |
| 9.1 | サハリン航空が函館／ユジノサハリンスク線をエアロポート・ロシア航空から継承 |
| 10.1 | コンチネンタル航空が吉本興業と提携し、毎週金曜開空発グアム線機内でゲーム大会を開催 |
| 10.8 | ユナイテッド航空が国内・国際線のコミッションを8%から5%に削減 |
| 12.1 | 日本航空の販売会社「ジャルセールスネットワーク」(JALセールス)設立、2000年4月から営業開始 |
| 12.2 | 大韓航空が長崎／ソウル線の運航を再開 |

海陸交通／ホテル／保険／その他

- 1. - インターナショナル堂島ホテルなどを運営する日本都市企画(大阪市北区)が負債580億円で倒産
- 2.17 東海バスが、伊豆東海バス、南伊豆東海バス、西伊豆東海バス、中伊豆東海バス、沼津東海バスを設立
- 2.28 JR西日本が日本旅行の株式180万株取得、持ち株比率33.3%に
- 3.16 東武鉄道が日光線特急の一部春日駅停車と急行「りょうもう号」の特急化を実施
- 4.1 JALホテルズと日本航空ホテルが合併し、JALホテルズが存続会社に
- 4.1 名古屋鉄道グループが訪日外客向け割引バス「名鉄ナイス・デイ・バス」発売
- 4.1 全但バス・日本交通が鳥取／湯村温泉間の湯めぐりエクスプレス定期運行を開始
- 4. - 大阪商船三井船舶とナビックスラインが合併し商船三井設立
- 5.1 東日本海フェリーが稚内／コルサコフ(サハリン国際航路)間の定期航路を運航開始
- 5.2 伊予鉄道グループが松山／広島、松山／福山、松山／尾道の都市間高速バスを運行開始
- 6.9 ファミリーオ佐渡新川(新潟県、30室)開業
- 6.18 熊本ワ シントンホテルプラザが環境ISO14001の認証取得
- 7.8 新日本海フェリーが苫小牧／秋田／新潟／敦賀航路の運航開始
- 7.16 JR東日本が上野／札幌間で新型寝台特急「カシオペア」号の運行開始
- 7.22 阪急バス、宝塚／関空間の直通路線の運行開始
- 8.25 JRホテルグループがレゾリューションズの予約・マーケティングチェーン「ユーテル」に加盟
- 9.1 クラブメッドのリゾート施設「クラブメッド・カピラ」(沖縄・石垣島)開業
- 10.1 暖海荘(静岡県)が負債約200億円で倒産
- 10.3 山形自動車道の西川インターチェンジから月山インターチェンジ間(16.5km)が開通
- 10.3 上信越自動車道の中郷インターチェンジから上越ジャンクション間(20.4km)が開通
- 10. - 浦和ロイヤルパインズホテル(196室)開業
- 11.1 JR北海道の子会社ジェイ・アール北海道バス設立
- 12.4 山形新幹線の山形／新庄間が開業。東京／新庄間を3時間20分台で結ぶ
- 12.2 西日本JRバスとJR四国の共同運行による高速バス、新神戸・三ノ宮／高松間が開業

社 会

- 1.19 奈良県明日香村から出土の銅銭「富本銭」が日本最古の貨幣と判明
- 1.19 三井信託銀行と中央信託銀行が合併の合意発表、2000年4月に信託トップ行誕生へ
- 1.31 東急百貨店日本橋店閉店、江戸時代の白木屋から続く336年の歴史に幕
- 3.23 日本漁船に偽装した不審船2隻が領海侵犯、巡視船が威嚇発砲
- 5.21 中国から新潟県の佐渡トキ保護センターに贈られた飼育中のトキが産んだ卵がふ化、人工繁殖は国内初
- 6.1 4月の失業率は男性が5.0%と過去最悪、初めて5%の大台に
- 6.27 山陽新幹線福岡トンネルを走行中のひかりに重さ200kgのコンクリート壁の一部が落下
- 7.6 JR西日本が山陽新幹線の全トンネルを点検、2049カ所に不良と発表
- 7.21 文芸評論家の江藤淳氏が自宅浴室で自殺(66歳)
- 7.23 羽田発札幌行き全日空機を包丁を持った男がハイジャック、取り押さえたが機長刺され死亡
- 8.14 関東地方の大雨で、神奈川県山北町の玄倉川でキャンプ中の会社員ら18人が流され、12人死亡
- 8.20 第一勧業、富士、日本興業の3銀行が2000年10月に共通の持ち株会社設立、02年春に全面的事業統合と発表
- 9.8 東京・池袋の路上で23歳無職男が包丁とハンマーで通行人10人を襲撃、2人死亡6人負傷
- 9.8 神奈川県警で相次いで発覚した不祥事で国家公安委員会は、警察の信用失墜させたとして本部長ら県警幹部3人を減給する懲戒処分を発表
- 9.30 茨城県東海村の核燃料加工施設で日本初の臨界事故、19人被ばく、うち2人重症、31万人が屋内退避
- 10.1 東海村臨界事故で被ばく者計49人に。2日、核燃料加工会社ジェー・オー・シーが記者会見、違法マニュアルでの作業が判明
- 10.9 山陽新幹線の北九州トンネルで、壁から重さ計226kgのコンクリート塊が崩落、約10時間運転ストップ
- 10.1 住友銀行、さくら銀行が2002年4月までの合併を前提に全面提携と発表
- 10.2 日産自動車のカルロス・ゴーン最高執行責任者がグループ再生計画を発表、5工場を閉鎖、世界で2万1,000人の削減が柱
- 10.30 商工ローン最大手「日栄」元社員が「腎臓売れ」と脅したとして警視庁が元社員を逮捕
- 12.2 京都の小学校校庭で小2男児が切られ死亡

海 外

- 1.1 欧州経済通貨同盟(EMU)が発足、単一通貨ユーロ誕生、4日東京市場で1ユーロ135円
- 1.24 国際オリンピック委員会臨時理事会は、米ソルトレークシェンティ―冬季五輪招致買収疑惑で6委員の追放処分を3月の臨時総会に勧告決定
- 3.12 ポーランド、チェコ、ハンガリーが北大西洋条約機構(NATO)に加盟、NATOは19カ国体制に
- 3.18 東南アジア諸国連合(ASEAN)が日本、中国、韓国と初の蔵相・中央銀行総裁代理会議を開催
- 3.24 NATO軍がユーゴ全域の軍事施設など空爆、国連決議なしでの軍事攻撃は初
- 4.20 ミコロラド州の高校で男子生徒2人が銃を乱射、教師を含め13人殺害し容疑者2人も自殺
- 4.30 カンボジアがASEANに正式加盟、10カ国体制に
- 5.20 NATO軍がベオグラードの中国大使館を誤爆、中国はNATOを糾弾しユーゴ攻撃の即時停止を要求
- 6.3 ユーゴスラビア政府はEU特使らが示したユーゴ軍のコンボ撤退を求めた和平提案を受諾
- 8.17 トルコ北西部で未明、M7.4の大規模地震発生。31日までに死者約1万4,000人、病院で治療中の負傷者約2万5,000人
- 8.23 中央アジアのキルギスで、日本人鉱山技師4人を含む7人がタジキスタンから侵入したイスラム系武装勢力に拉致される
- 8.30 東ティモールでインドネシアからの独立か併合かを問う住民投票実施(投票率98.6%)。8月4日開票結果発表、独立派が78.5%を得票して圧勝、インドネシアのハビビ大統領は受諾
- 9.20 ハビビ大統領の要請に応じ、東ティモールの治安回復を図る多国籍軍の第一陣がディリ入り
- 9.21 台湾中部の南投県でM7.6の地震、景勝地の日月潭などの観光地にも被害広がる。日本からのツアー一時的に中止
- 10.1 中国が建国50周年記念式典を北京で開催、15年ぶりに軍事パレード
- 10.2 国連安保理はアフガニスタンのイスラム原理主義勢力タリバンに対し、米大使館爆破の黒幕ラディンを引き渡しにに応じない場合、経済制裁する決議を全会一致で採択
- 12.20 ポルトガルが統治してきた植民地マカオを442年ぶりに中国に返還
- 12.3 ロシアのエリツィン大統領が辞任、プーチン首相を首相兼任のまま大統領代行に任命